

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年11月29日（火）

9：25～9：40

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

金田勝年 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

松野博一 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

山本有二 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

今村雅弘 国務大臣（復興大臣）

松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸川珠代 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 12件

○公布（法律） 9件

○政令 3件

○人事 3件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「平成29年度予算編成の基本方針」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣、石原大臣及び財務大臣から御発言があります。

次に、NHKの「平成27年度収支決算及び業務報告書」を国会に提出することについて、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、「ハンガリー国」及び「キューバ国」駐日特命全権大使の接受に御裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、12月7日、信任状捧呈の予定であります。

次に、「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、東日本大震災復興基本法に基づき、国会に報告するものであります。本件につきましては、後程、復興大臣から御発言があります。

次に、国立研究開発法人科学技術振興機構の「革新的新技術研究開発業務報告書」、独立行政法人日本学術振興会の「学術研究助成業務報告書」及び独立行政法人日本スポーツ振興センターの「スポーツ振興投票の収益使途報告書」を文部科学大臣の意見を付して国会に報告することについて、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、文部科学大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書8件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法の一部改正法」外8件が、28日までの衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「保険業法施行令の一部を改正する政令」は、金融機能強化法等の一部改正法の施行に伴い、政府の補助に係る生命保険契約者保護機構の特例会員に関する規定が適用される期間を5年間延長するものであります。

次に、「農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、特定承継会社について銀行とみなして適用する法令に、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令を追加するものであります。

次に、「河川法施行令の一部を改正する政令」は、地域の実情等に応じてより効率的な徴収を実施できるよう、複数年度にわたる流水占用料等について、都道府県知事が一括徴収することを可能とする措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、加藤内閣府特命担当大臣が拉致問題等北朝鮮人権侵害啓発行事出席等のため明日から12月3日まで海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、浦澤規裕外 6 5 0 名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。

次に、特命全権大使津田愼悟の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、石原大臣。

○石原国務大臣：「平成 2 9 年度予算編成の基本方針」においては、

- ・ これまでにも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要があること、
  - ・ 財政健全化への着実な取組を進める一方、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や、成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すこと、
- などとしております。

本基本方針の取りまとめに際し、御協力いただいた閣僚各位に感謝申し上げます。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：平成 2 9 年度予算編成に向けては、財政健全化への着実な取組を進める一方、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算にしていくことを目指します。

財務大臣におかれては、この「平成 2 9 年度予算編成の基本方針」に基づき、今後の予算編成に当たっていただくとともに、閣僚各位におかれても、御協力をお願いします。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：平成 2 9 年度予算は、「経済・財政再生計画」の 2 年目にあたる予算です。昨年度に引き続き、同計画に示された一般歳出の水準の「目安」を十分踏まえる必要があります。2 0 2 0 年度の基礎的財政収支黒字化の実現に向けて、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、一億総活躍社会の実現をはじめ、現下の重要課題に対応する施策に重点化することが重要です。

こうした考え方の下、今後、平成 2 9 年度予算編成の詰めの作業を行って参りたいと考えております。各大臣の御理解と御協力をお願いします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣から 2 件御発言がございます。

○高市国務大臣：まず、日本放送協会平成 2 7 年度財務諸表及び業務報告書並びに総務大臣の意見等について申し上げます。

日本放送協会の平成 2 7 年度の財務諸表及び業務報告書につきましては、6 2 億円の黒字を見込んでいた同年度予算に対し、3 3 億円の増収、1 9 3 億円の支出削減の結果、2 8 8 億円の事業収支差金を計上しております。この業務報告書について、総務大臣といたしましては、平成 2 4 年 1 0 月から実施された受信料の値下げ

の影響が通年化する中で、受信料徴収の徹底や業務全般にわたる効率的な運営に努めた結果、おおむね所期の成果を収めたものとする一方、子会社における不祥事が相次いで発覚したことは、公共放送としての社会的責任に鑑み、憂慮すべきことであり、グループ全体としての協会の改革に組織を挙げて迅速に取り組むことが引き続き強く求められるとする意見を付しております。

次に、労働力調査結果及び家計調査結果について申し上げます。本日、労働力調査及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

10月の就業者数は6,495万人で、1年前に比べ63万人の増加、完全失業者数は195万人で、1年前に比べ13万人の減少となり、平成7年2月以来、21年8か月ぶりに、200万人を下回りました。季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は6万人の増加、完全失業者数は5万人の減少となりました。完全失業率は3.0%と、前月と同率となり、約21年ぶりの低い水準で推移していることから、雇用情勢は引き続き改善傾向で推移しています。

全国2人以上世帯の10月の消費支出は、1年前に比べ実質0.4%の減少となりました。電気代を含む「光熱・水道」が増加となった一方、価格の高騰がみられた生鮮野菜や果物を含む「食料」などが減少となりました。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成28年10月の有効求人倍率は、季節調整値で1.40倍と、前月より0.02ポイント上回り、25年2か月ぶりの高い水準となりました。有効求人は前月に比べ1.4%の増加、有効求職者は、0.3%の減少となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでおります。ただし、金融資本市場の変動の影響などについて留意が必要と考えます。

今後とも、働き方改革や労働生産性の向上に向けた取組等を着実に推進していきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、復興大臣。

○今村国務大臣：東日本大震災からの復興の状況に関する報告は、東日本大震災復興基本法第10条の2に基づき、平成27年10月から本年9月までの間を中心に、東日本大震災からの復興の状況を取りまとめ、国会に提出するものであります。今年度は、後期5か年である「復興・創生期間」の初年度であります。新たな5か年は、地震・津波被災地域の復興の「総仕上げ」、福島への「本格的な復興」に向けたステージであります。「復興・創生期間」においても、引き続き、現場主義に徹し、被災者に寄り添いつつ、復興を加速化させてまいりますので、関係府省の引き続きの御協力をお願いします。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○松野国務大臣：平成27年度に国立研究開発法人科学技術振興機構が実施した「革新的新技術研究開発業務」、独立行政法人日本学術振興会が実施した「学術研究助成業務」及び独立行政法人日本スポーツ振興センターの平成27年度「スポーツ振興投票に係る収益の使途」について申し上げます。

革新的新技術研究開発業務については、総合科学技術・イノベーション会議の決定に基づき、プログラム・マネージャーの雇用とその活動の支援等を着実にまいりました。

学術研究助成業務については、6万6,248件の研究課題に対して、892億円を交付いたしました。

スポーツ振興投票に係る収益の使途については、166億円をスポーツ振興のための助成事業に充当し、98億円を国庫に納付いたしました。

これらの業務及び収益の使途について、文部科学大臣として、透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったとの意見を付しております。

なお、学術研究助成業務及びスポーツ振興投票に係る収益の使途に関して、一部に不適切な経費執行や不正受給が発生したことについては、日本学術振興会及び日本スポーツ振興センターにおいて、不正防止に向けた取組を進めているところです。文部科学省としても、その取組が適切に行われるよう、しっかりと対処してまいります。

○菅国務大臣：次に、加藤大臣。

○加藤国務大臣：来る12月3日から9日までの1週間、「障害者週間」を実施します。

この週間は、障害や障害者について幅広く国民の関心と理解を深め、障害者の社会参加を促進していくため、障害者基本法により設けられているものです。期間中は、「障害者フォーラム2016」を始め、関係府省庁、地方公共団体、民間団体等の協力により、様々な啓発行事が全国各地で実施されます。

特に、本年4月には「障害者差別解消法」が施行されました。このような中、全ての障害者の方々の尊厳を重んじ、障害を理由とする差別の解消に向けて全力で取り組んでいく必要があります。

障害の有無にかかわらず、国民一人一人が互いに人格と個性を尊重し、支え合う「共生社会」の実現のため、閣僚各位におかれましては、この「障害者週間」の趣旨を御理解いただき、御協力をお願いします。

○菅国務大臣：次に、安倍内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：加藤大臣は海外出張いたしますが、その出張不在中、松野大臣に少子化対策及び男女共同参画担当大臣の事務代理を命じます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、山本幸三大臣。

○山本（幸）国務大臣：お手元に、昨日の行政改革推進会議において取りまとめられた事項の一覧をお配りしております。

「秋の年次公開検証」等の指摘事項への各府省の対応については、行政改革推進会議においてフォローアップしてまいります。各大臣におかれては、取りまとめた指摘事項を来年度予算や事業の改善に的確に反映していただきますようお願いいたします。

その際、指摘を潜脱するような形で、当初予算や補正予算に計上することがない

ようにするとともに、看板の掛け替えといった誤解を招くことのないよう、改善した事業の内容を国民にしっかり御説明いただくようお願いします。

基金については、各府省において、早急に再点検を実施し、余剰資金は国庫返納していただくようお願いします。また、特別会計に関する検討の結果についても、各所管府省において、的確に対応いただくようお願いします。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：今回の秋の年次公開検証の結果の取りまとめについては、有識者の方々から、予算の重点化・効率化を進める上で非常に有益な御指摘を頂いたものと考えております。

また、PDCAサイクルの徹底という観点から、各大臣がしっかりとこの取りまとめ結果を受け止め、リーダーシップを発揮して事業の見直しを進めていただくことが重要と考えております。

財務省としても、行政改革推進本部事務局と連携し、今回の取りまとめで指摘された事項について、その結果を平成29年度予算にしっかりと反映させていきたいと考えております。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣 議 案 件

〔 平成 28 年  
11 月 29 日 〕 ( 火 )

## ◎ 一般案件

- 資料あり ○ 平成 29 年度予算編成の基本方針について  
(決定) (内閣官房・内閣府本府)
- 〃 ○ { 1. 日本放送協会平成 27 年度財産目録, 貸借対  
照表, 損益計算書, 資本等変動計算書及びキ  
ャッシュ・フロー計算書並びにこれらに關す  
る説明書並びに監査委員会及び会計監査人の  
意見書を国会に提出すること  
1. 日本放送協会平成 27 年度業務報告書及び同  
報告書に付する総務大臣の意見並びに監査委  
員会の意見書を国会に送付すること  
について (決定) (総務省)
- 資料なし ☆ ハンガリー国特命全権大使パラノビチ・ノルバー  
ト外 1 名の接受について (決定) (外務省)

## ◎ 国会提出案件

- 資料あり ○ 東日本大震災からの復興の状況に関する報告につ  
いて (決定) (復興庁)
- 〃 ○ { 1. 国立研究開発法人科学技術振興機構平成 27  
年度革新的新技術研究開発業務に関する報告  
書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見  
1. 独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度学  
術研究助成業務に関する報告書及び同報告書  
に付する文部科学大臣の意見  
1. 独立行政法人日本スポーツ振興センター平成  
27 年度スポーツ振興投票に係る収益の使途  
に関する報告書及び同報告書に付する文部科  
学大臣の意見  
について (決定) (文部科学省)

資料あり  
資料あり

○

1. 衆議院議員階猛（民進）提出P K O派遣要件にかかると「武力紛争」の定義等に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（内閣府本府）
1. 衆議院議員階猛（民進）提出U N M I S SとP K O参加5原則に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民進）提出風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出政府の所管を案内し総合的に対処する部署の創設に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（総務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出第2次安倍政権以後に政府が債務免除した円借款に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（外務省）
1. 参議院議員山本太郎（希望）提出憲法第26条第2項に定められた「普通教育」の定義及び学校教育法第17条に定められた「就学させる義務」の定義等に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（文部科学省）
1. 衆議院議員高井崇志（民進）提出固定価格買取制度の平成28年運用変更に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出自衛隊のソマリア沖・アデン湾の海域における活動の現状に関する質問に対する答弁書について  
（決定）  
（防衛省）

#### ◎ 公布（法律）

資料なし  
資料なし

☆

1. 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律（決定）



1. 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 金融資本市場をめぐる情勢の変化に対応して金融の機能の安定を確保するための金融機能の強化のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律（決定）
1. 地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業，介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法の一部を改正する法律（決定）
1. 公職選挙法の一部を改正する法律（決定）

#### ◎政 令

- 資料あり 資あり ○保険業法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（金融庁・財務省）
- 〃 ○農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（農林水産省・金融庁）
- 〃 ○河川法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（国土交通省）

#### ◎人 事

- 資料あり 資あり ☆内閣府特命担当大臣加藤勝信の海外出張について（了解）
- 資料あり 資あり ☆元長野県公立学校長浦澤規裕外650名の叙位，叙勲又は紺綬褒章等授与について（決定）
- 〃 ☆特命全権大使津田愼悟の外国勲章受領許可について（決定）

◎ 配 布

☆ 労働力調査報告

(総務省)

☆ 家計調査報告

(同上)

☆ 月例経済報告

(内閣府本府)

[○署名あり ☆署名なし]